

「第2次京都府自殺対策推進計画骨子(案)」に対する意見募集結果

1 意見募集期間

令和2年12月17日（木）から令和3年1月7日（木）まで

2 意見募集の結果

	提出者数	提出案件数
団体 ・個人	13	30

3 御意見の要旨及びそれに対する京都府の考え方

項目		御意見の要旨	京都府の考え方
全般	1	自殺で命を落とす方が一人でも少なくなるよう、不断の取組を期待する。 ※同様の意見1件あり	自殺は複合的な要因によって発生するものであることを踏まえ、自殺で命を落とす方が一人でも少なくなるよう、今後とも関係機関・関係団体と連携して、オール京都体制で自殺対策を総合的かつ計画的に進めてまいりたいと考えています。
	2	京都は全国でも自殺者数が少ない地域となっているので、この状況を維持できるように取り組んでいただきたい。	
計画の推進体制	3	指揮命令系統の統一の観点等から、府自殺対策推進本部の本部長は知事とすべき。	自殺対策の取組は喫緊の課題であり、施策の展開に際しては知事を先頭に一丸となって取り組んでいます。
若者対策の強化	4	将来のある若い世代が、いのちを大切にする社会や環境づくり、取組が必要。	若者対策の強化は重点施策として計画に位置づけており、京都いのちのちを中心とした啓発活動や教育機関を通じた自殺の問題に関する理解促進の取り組みを進めます。一方、自殺はその多くが様々な社会的要因によって心理的に追い込まれた末での死であることから、職域、学校、地域における体制整備や人材育成などを通じて、そうした社会的要因を軽減するための取組を進めてまいりたいと考えています。
	5	京都は学生も多いので、学生と連携した対策を進めることが若者対策としては効果的であると思う。	これまでから京都府自殺対策推進協議会の公募委員として学生に参画いただくほか、学生団体との意見交換も行っているところです。若者対策の強化を重点施策として今回新たに計画に位置づけ、学生団体とも連携して、若者を対象とする広報啓発活動の実施を行ってまいりたいと考えています。
自殺対策に取り組む民間団体の人材確保等の支援	6	自殺対策に取り組む民間団体の取組を支える人材が不足しているとの報道もあることから、こうした取組を支える人材の確保を支援することは重要であり、広報や資金面での支援も含め、現状を踏まえた有効な対策をお願いしたい。 ※同様の意見3件あり	民間団体には、悩みを抱えた方や自死遺族のための相談や居場所づくりなど、自殺防止や自死遺族のケアなどに大きな役割を担っていただいています。こうした活動を担う人材確保や、こうした活動を行う財源の確保は大変重要であり、民間団体の行う人材の確保や養成、さらには、電話相談や居場所づくりなどの取組についても引き続き支援を行ってまいります。

項目	御意見の要旨	京都府の考え方
一人で悩みを抱え込ませない体制づくり	7 インターネットの検索連動型広告を活用した相談窓口の周知に引き続き取り組んでほしい。	相談窓口の周知については、街頭啓発やホームページだけではなく、ご意見のとおり、インターネット広告の活用など、あらゆる機会を通じて周知を図ってまいりたいと考えています。
コロナ禍における自殺対策の推進	8 特にコロナ禍における対策は重要	令和2年7月以降の自殺者数が増加しているのは、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済面や家庭の悩み等が深刻化したことが影響を与えている可能性があるとの指摘もあるところです。そこで、コロナ禍における自殺対策の推進を重点施策として計画に位置づけ、深刻な悩みを抱える方の相談に対応できるよう、引き続き京都府自殺ストップセンターやSNSによる相談対応を行うほか、相談窓口の一層の周知や、自殺対策に取り組む民間団体等の行うオンラインによる相談、居場所づくり等の取組を支援してまいりたいと考えています。
	9 新型コロナ感染症の拡大により生活環境が一変し、これに伴い自殺者も増加している。報道等を通じ電話相談を呼びかけているが、自殺対策は進んでいない。生きづらさを抱えている人に対して、話をきちんと受け止め、見守っていくことが重要。 ※同様の意見1件あり	
	10 新型コロナ感染症の収束が見えない中で、自殺対策の取組を継続することは難しと思うが、つらい思いを抱える人は増えていることから、取組を継続できる手法等を検討することが必要ではないか。	
自殺の問題に関する理解促進	11 啓発活動の連携先として、コンビニエンスストアや処方箋薬局を増やすべき。	これまでから街頭啓発や、ホームページやSNS等を活用した啓発を行ってきましたが、ご提案のコンビニエンスストアや処方箋薬局など、啓発活動の連携先の拡大については、その具体化に向けた手法等について検討してまいりたいと考えています。
自殺対策関係団体等の活動に対する支援	12 鉄軌道事業者が設置するホームドア等転落防止設備に係る整備等の取組に対する支援については、ホームドアに限定するのではなく、青色灯の設置等の取組も検討すべきではないか。	現在、ホームドア等の転落防止設備の整備を進めております。ご提案の青色灯の設置等の取組については、今後の検討課題とさせていただきます。
	13 今後は若者だけでなく、中高年の自殺が増えることも想定されるので、計画にとらわれず、臨機応変に対応いただきたい。	40歳以上の中老年層の自殺者数は、全体の約7割程度（令和元年）を占めていることもあり、生活困窮者自立支援制度や医療機関など、引き続き関係機関・団体と連携し、悩みを抱えた方の状況やその原因・背景に対応した自殺対策を進めてまいりたいと考えています。
	14 自殺対策に携わる支援者も大きなストレスを抱えることから、こうした方をケアするような施策があればよいと思う。	支援する側の心のケアについても重要であると考えており、関係機関による心の健康相談により、こうした方の心のケアを行ってまいりたいと考えています。

項目	御意見の要旨	京都府の考え方
職域・学校・地域における体制整備	15 自死遺族や余命宣告を受けた方などに対して臨床宗教師を派遣して寄り添い支援を行うことも有効であると考えます。	計画案においては、臨床宗教師と連携して、悩みを抱えた方や自死遺族の居場所づくりを行うこととしていますが、臨床宗教師と関係機関や関係団体等との連携した取組については、関係者のご意見等もいただきながら検討してまいりたいと考えています。
	16 大規模災害時の被災者支援は長期にわたる様々な支援が必要となることから、京のいのち支え隊による支援も活用すべきではないか。	ご意見のとおり、府内で発生した大規模災害において被災者支援が必要になった場合には、京のいのち支え隊による支援を検討してまいりたいと考えております。
	17 生活保護受給者に対する生活困窮者自立支援事業による就労支援の記載部分については、すべての生活保護受給者を対象とするものと受けとられることのないよう、表現を見直すべき。	ご意見を踏まえ、「就労による自立を目指す生活保護受給者」に改めたいと考えております。
連携体制の整備	18 コロナ禍の影響で女性の自殺者数が増加しており、女性の自殺防止の観点から、ひとり親家庭の支援や子どもの貧困対策等の取組を行う部署と連携を図る必要がある。府内自治体にも早急な対策を求めていくべき。	計画案においては、コロナ禍における自殺対策の推進を重点施策として計画に位置づけており、深刻な悩みを抱える方に対する相談対応のほか、市町村・関係機関・団体とも連携した取組を進めてまいりたいと考えています。
計画の目標	19 数値目標については、自殺死亡率だけでなく人数も明示すべき。	府の人口は随時変動することから、自殺死亡率を用いているところです。
その他	20 自殺対策をより有効なものとするため、効果等を検証しながら取組を進めることが重要と考える。 ※同様の意見1件あり	より効果的な自殺対策の取組を進めることが重要であることから、自殺対策に関する条例第20条の規定により設置している京都府自殺対策推進協議会において、効果を検証しながら自殺対策を推進することとしています。なお、検証の具体については、関係者のご意見もいただきながら検討してまいりたいと考えています。
	21 計画期間が5年であることを踏まえ、コロナ禍の影響で、自殺者が増加するのではないかとといった表現があった方が良いのではないか。	今後のコロナ禍の影響による自殺者数の動向が不透明な状況ではあるものの、コロナ禍の影響による失業や孤立等により自ら命を絶つことを防ぐため、コロナ禍における自殺対策の推進を重点施策として計画に位置づけたところです。
その他	22 若者だけでなく、自殺者数があまり減少していない80歳以上の高齢者の自殺対策の強化も、重点施策とすべきではないか。	若者の自殺者対策については、特に全国的な課題とされており、本府計画案においても重点事項と位置づけていますが、80歳以上の高齢者の自殺対策の強化も当然必要であり、引き続き高齢者等の訪問見守り活動の支援など、関係機関・団体と連携した取組を進めてまいりたいと考えています。

項目	御意見の要旨	京都府の考え方
23	自殺ストップセンターの名称は、府民が親近感の持てるものに変更すべき。	自殺ストップセンターの名称については、設置趣旨が判りやすいこと、この名称で一定定着していることに加え、他の相談窓口との役割分担の明確化の観点からも、変更の必要はないとの意見もあるところであり、ご意見については検討課題とさせていただきます。
24	自殺の現状の統計としては、「発見日・住居地」の方が良いのではないか。	警察庁の自殺統計の「発見日・発見地」によるデータは後日修正されることがないことから、京都府ではこのデータを活用しております。